



松井証券株式会社

(東証第1部:8628)

2020年3月期 第1四半期決算報告資料

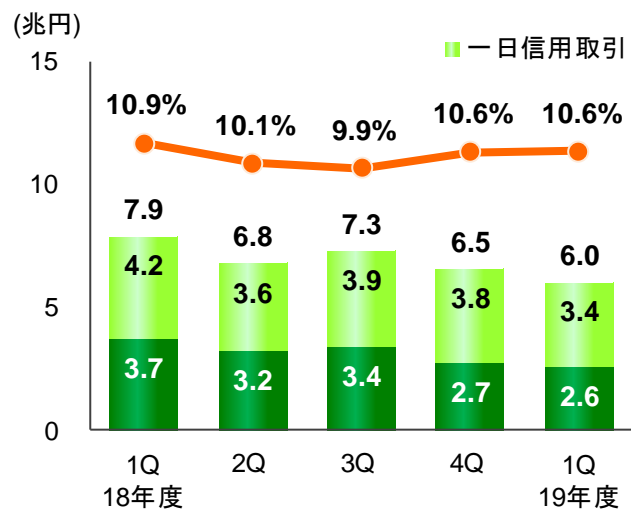
2019年7月

目次

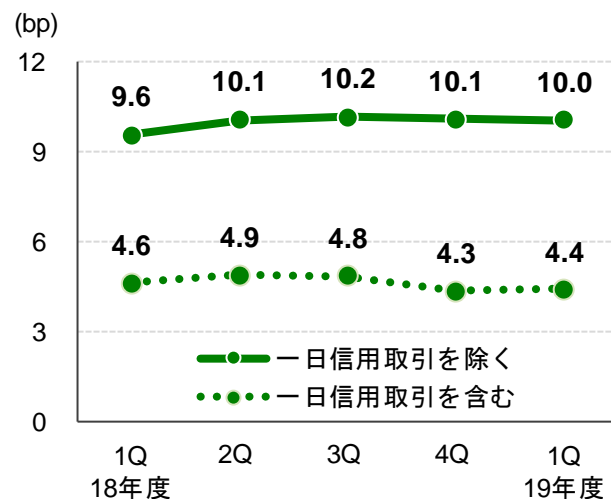
セクション1	決算の状況	6
セクション2	業務の状況	13
セクション3	最近の取組み	21

業務の概況

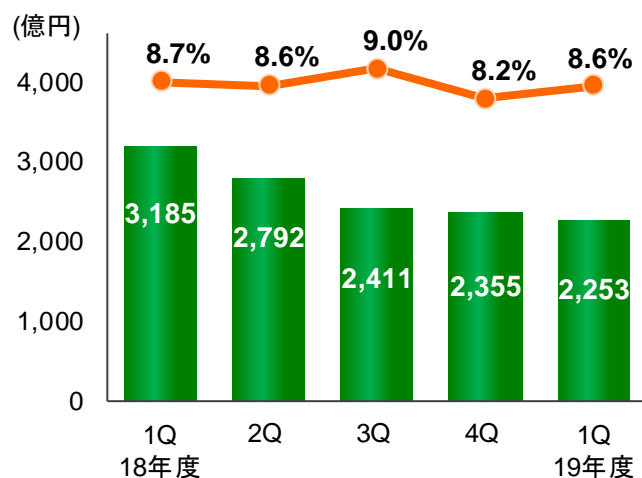
◆ 株式等売買代金とシェアの推移



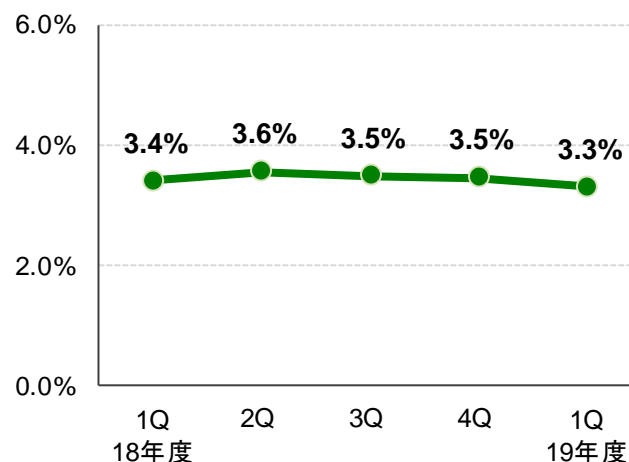
◆ 株式等委託手数料率の推移



◆ 信用取引残高と買残シェアの推移

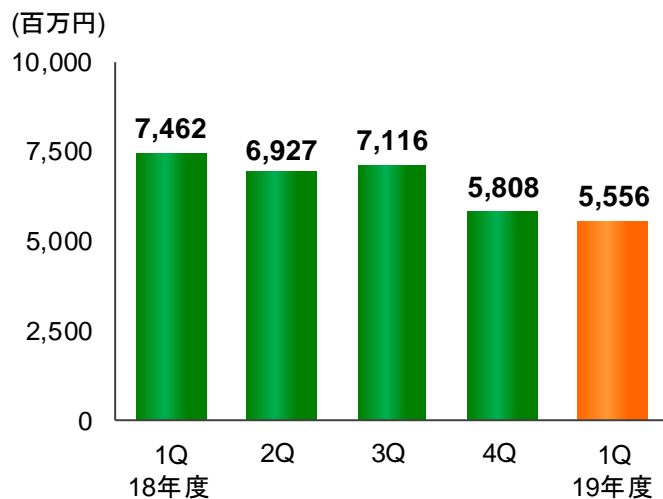


◆ 対信用平残金融収支率の推移

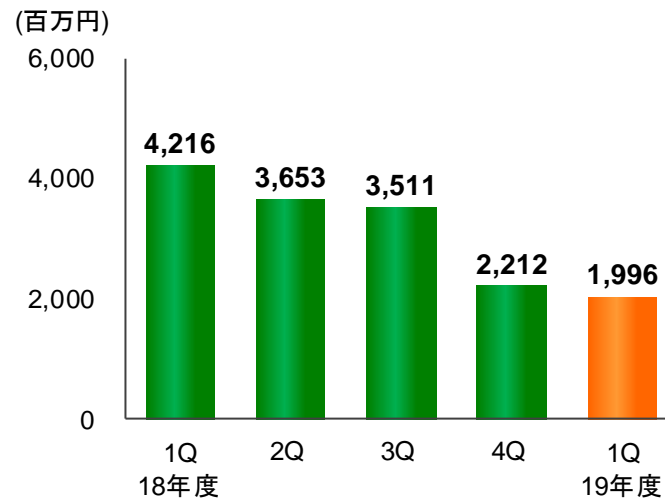


決算の概況

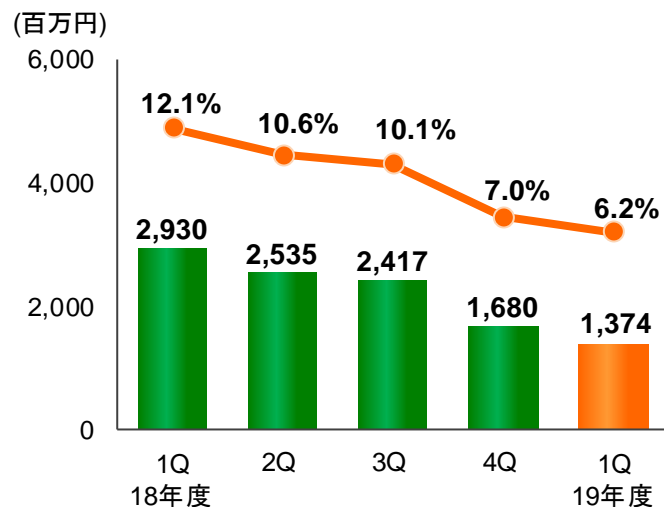
◆ 営業収益の推移



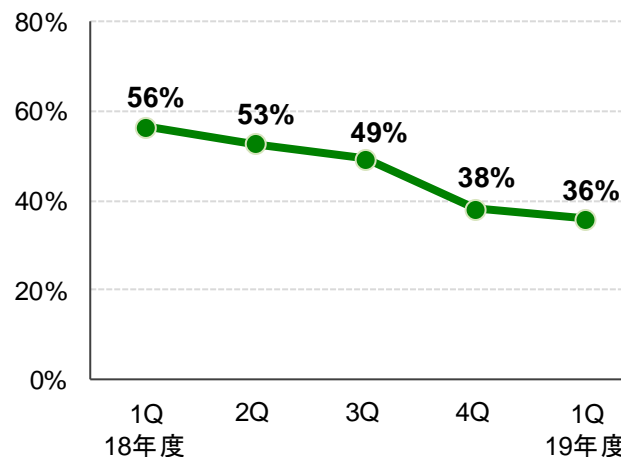
◆ 経常利益の推移



◆ 四半期純利益とROE¹の推移



◆ 営業収益経常利益率



注1：ROEは各四半期毎に年換算して算出

決算ハイライト

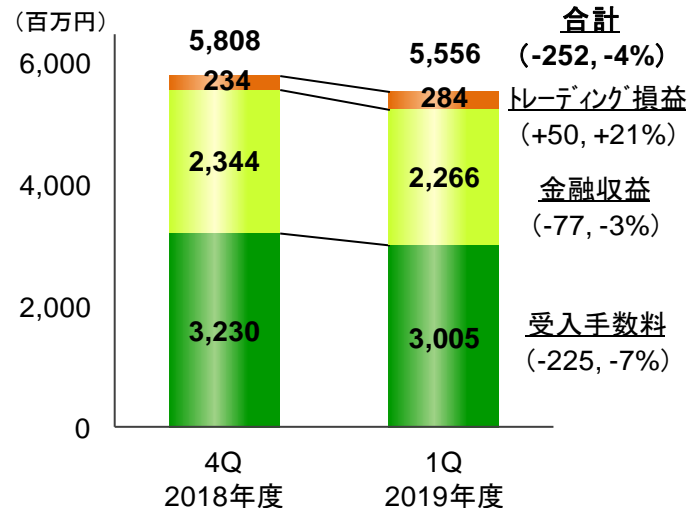
◆ 営業収益(直前四半期比2.5億円減)

- ・株式等委託売買代金の減少に伴い、受入手数料は同2.2億円減
- ・信用取引平均買残高の減少に伴い、金融収益は同0.8億円減

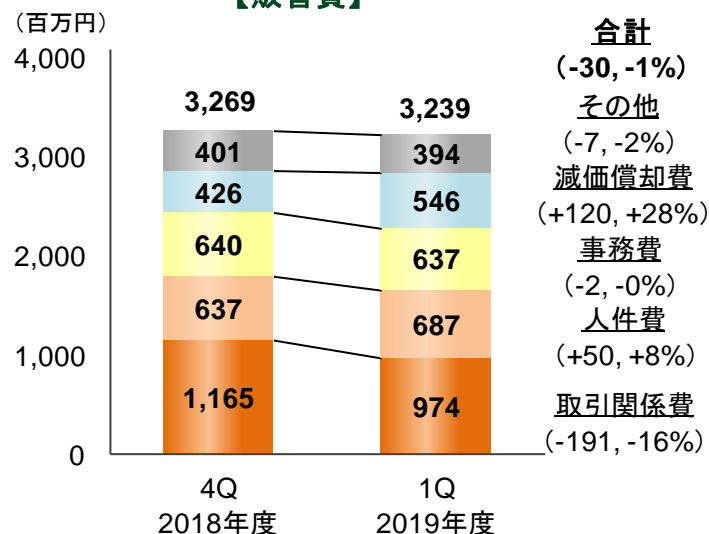
◆ 販管費(直前四半期比0.3億円減)

- ・広告宣伝費の減少に伴い、取引関係費は同1.9億円減
- ・2019年4月にFXサービスのリニューアルを実施したことに伴い、旧FXシステムに関連する資産の早期償却を行ったため、減価償却費は同1.2億円増

【営業収益】



【販管費】

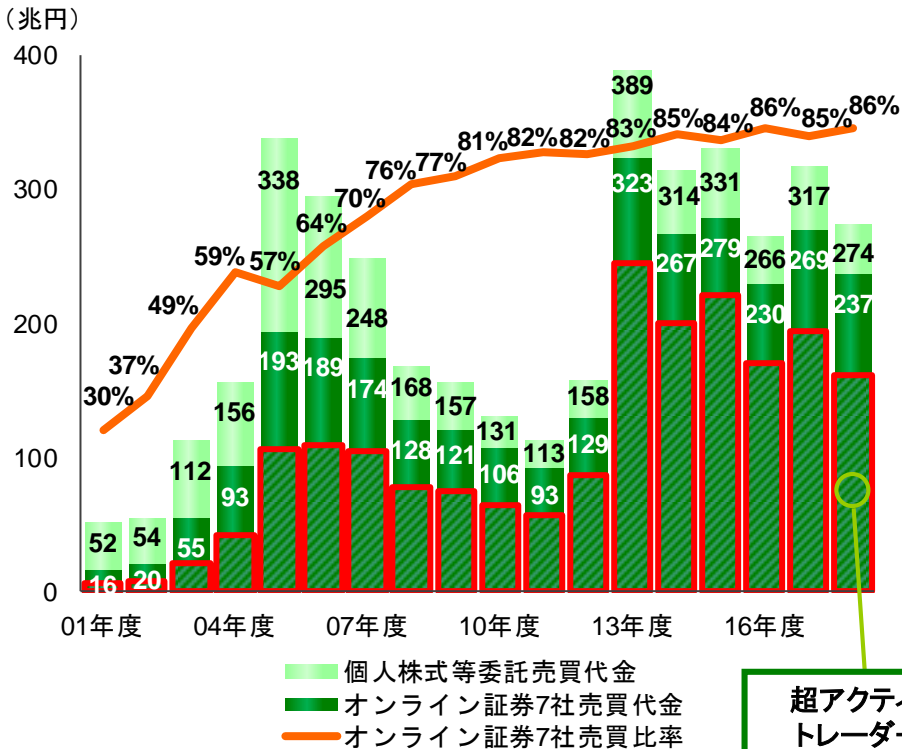


個人株式取引市場の概観

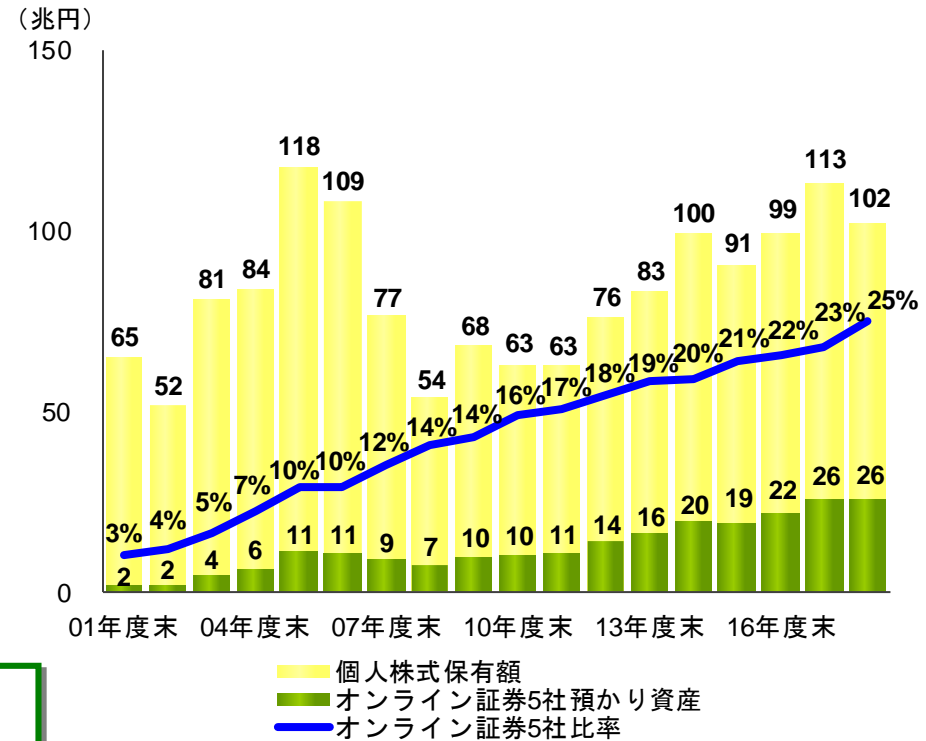
個人全体の株式等売買代金に占めるオンライン証券の割合は引き続き高水準

◆個人株式等売買代金(フロー)の推移¹

◆個人株式保有額(ストック)の推移¹



超アクティブ
トレーダー²
160兆円
(推定)



決算の状況

セクション1

四半期毎の業績推移

営業収益は56億円(直前四半期比4%減)、経常利益は20億円(同10%減)

～四半期純利益は14億円(同18%減)

(単位:百万円)

	20年3月期	19年3月期	直前Q比	19年3月期			前年Q比	19年3月期 通期
	1Q	4Q		3Q	2Q	1Q		
営業収益	5,556	5,808	-4%	7,116	6,927	7,462	-26%	27,313
受入手数料	3,005	3,230	-7%	3,999	3,723	4,034	-25%	14,986
金融収益	2,266	2,344	-3%	2,807	2,897	3,064	-26%	11,112
トレーディング損益	284	234	21%	309	306	364	-22%	1,214
金融費用	403	332	21%	370	293	319	26%	1,314
純営業収益	5,153	5,476	-6%	6,747	6,634	7,143	-28%	25,999
販管費	3,239	3,269	-1%	3,288	2,984	3,006	8%	12,547
営業利益	1,915	2,206	-13%	3,458	3,651	4,136	-54%	13,451
経常利益	1,996	2,212	-10%	3,511	3,653	4,216	-53%	13,592
四半期純利益	1,374	1,680	-18%	2,417	2,535	2,930	-53%	9,562
営業収益経常利益率	36%	38%	-	49%	53%	56%	-	50%
当社売買代金(兆円)	6.0	6.5	-8%	7.3	6.8	7.9	-24%	28.4
東証一日平均売買代金(兆円)	2.9	3.1	-6%	3.6	3.2	3.3	-13%	3.3

四半期毎の業績推移(純営業収益の内訳)

受入手数料は30億円(直前四半期比7%減)、金融収支は19億円(同7%減)

(単位:百万円)

	20年3月期	19年3月期	直前Q比	19年3月期			前年Q比	19年3月期 通期
	1Q	4Q		3Q	2Q	1Q		
受入手数料	3,005	3,230	-7%	3,999	3,723	4,034	-25%	14,986
委託手数料	2,843	3,054	-7%	3,840	3,543	3,848	-26%	14,285
株式・ETF等	2,637	2,839	-7%	3,510	3,295	3,617	-27%	13,260
先物・オプション	206	216	-4%	331	248	231	-11%	1,025
その他の受入手数料	142	168	-15%	143	177	164	-13%	652
トレーディング損益	284	234	21%	309	306	364	-22%	1,214
金融収益①	2,266	2,344	-3%	2,807	2,897	3,064	-26%	11,112
営業収益	5,556	5,808	-4%	7,116	6,927	7,462	-26%	27,313
金融費用②	403	332	21%	370	293	319	26%	1,314
純営業収益	5,153	5,476	-6%	6,747	6,634	7,143	-28%	25,999
金融収支①-②	1,864	2,011	-7%	2,437	2,605	2,744	-32%	9,798
信用取引平残(億円)	2,257	2,326	-3%	2,797	2,932	3,232	-30%	2,823

四半期毎の業績推移(販管費の内訳)

販管費は32億円(直前四半期比1%減)

(単位:百万円)

	20年3月期	19年3月期	直前Q比	19年3月期			前年Q比	19年3月期 通期
	1Q	4Q		3Q	2Q	1Q		
取引関係費	974	1,165	-16%	1,185	1,016	1,042	-7%	4,408
取引所・協会費	280	297	-6%	324	299	316	-12%	1,237
通信・運送費	424	452	-6%	432	420	422	0%	1,725
広告宣伝費	105	243	-57%	184	105	122	-14%	655
人件費	687	637	8%	802	613	610	13%	2,661
不動産関係費	282	232	21%	215	213	210	34%	870
事務費	637	640	-0%	623	553	569	12%	2,385
減価償却費	546	426	28%	428	424	413	32%	1,691
租税公課	76	67	13%	84	89	101	-25%	340
貸倒引当金繰入れ	-11	69	-	-79	51	14	-	56
その他	48	33	48%	32	24	47	3%	136
販管費合計	3,239	3,269	-1%	3,288	2,984	3,006	8%	12,547

自己資本規制比率

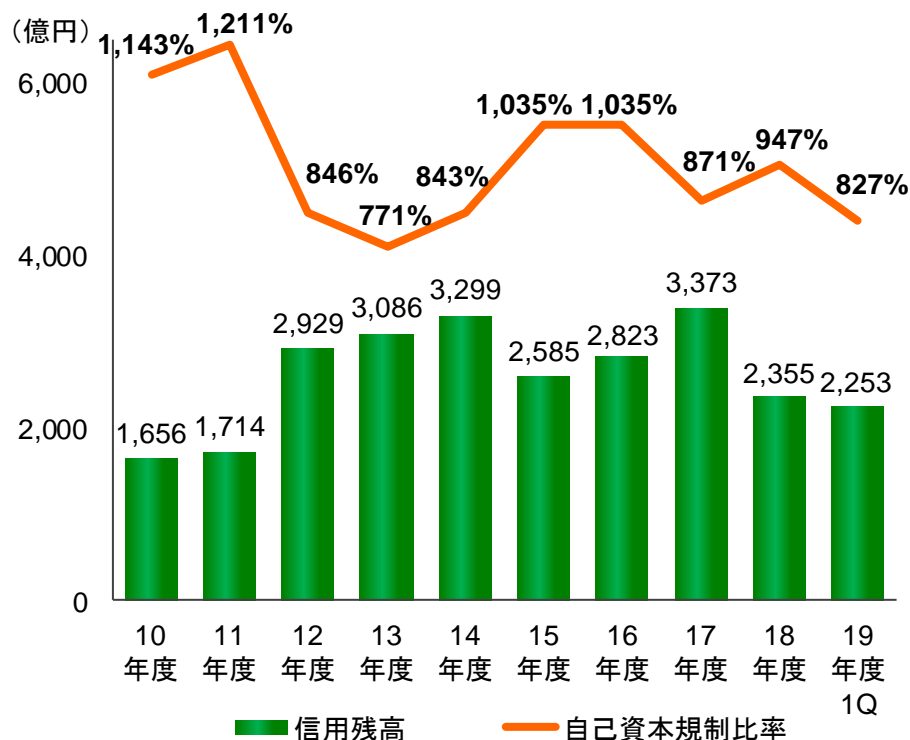
2019年6月末時点の自己資本規制比率は827%

◆ 自己資本規制比率(2019年6月末)

(単位: 百万円)

基本的項目	(A)	67,185
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,258
	金融商品取引責任準備金等	2,843
	一般貸倒引当金	49
計	(B)	5,150
控除資産	(C)	8,223
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C)	(D) 64,113
リスク相当額	市場リスク相当額	475
	取引先リスク相当額	4,345
	基礎的リスク相当額	2,923
	計	(E) 7,744
自己資本規制比率	(D)/(E)	827%

◆ 信用取引残高と自己資本規制比率の推移



2020年3月期の配当について

2020年3月期の予定配当額は、1株あたり45円とする予定

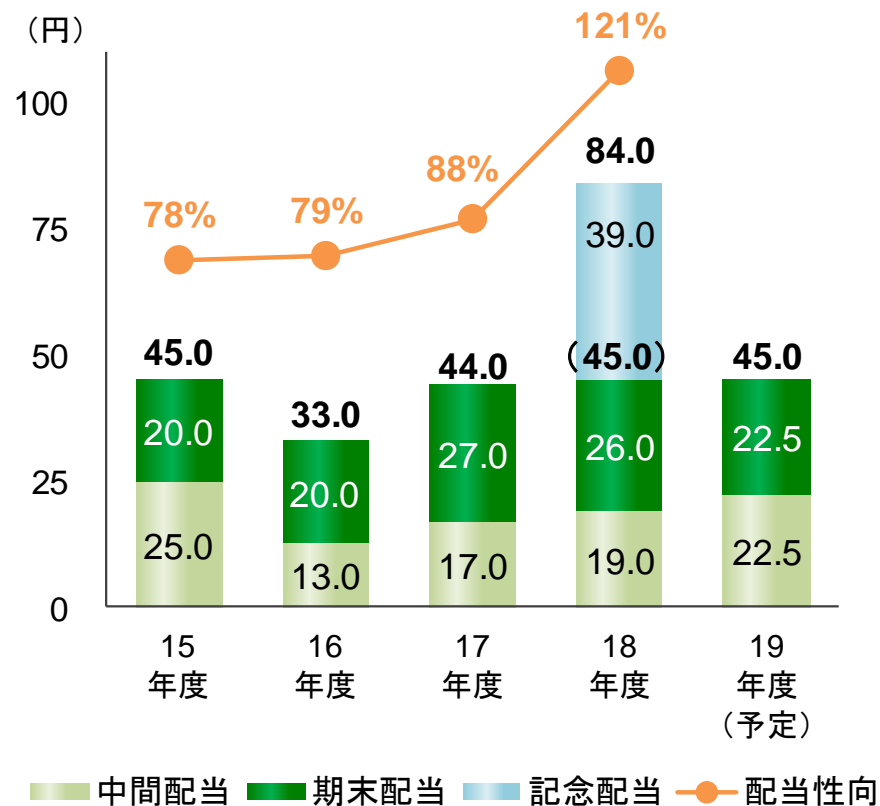
◆2020年3月期の1株あたり配当金(予定)

- **普通配当：45円**
 - 中間配当：22.5円
 - 期末配当：22.5円

◆配当政策の基本方針

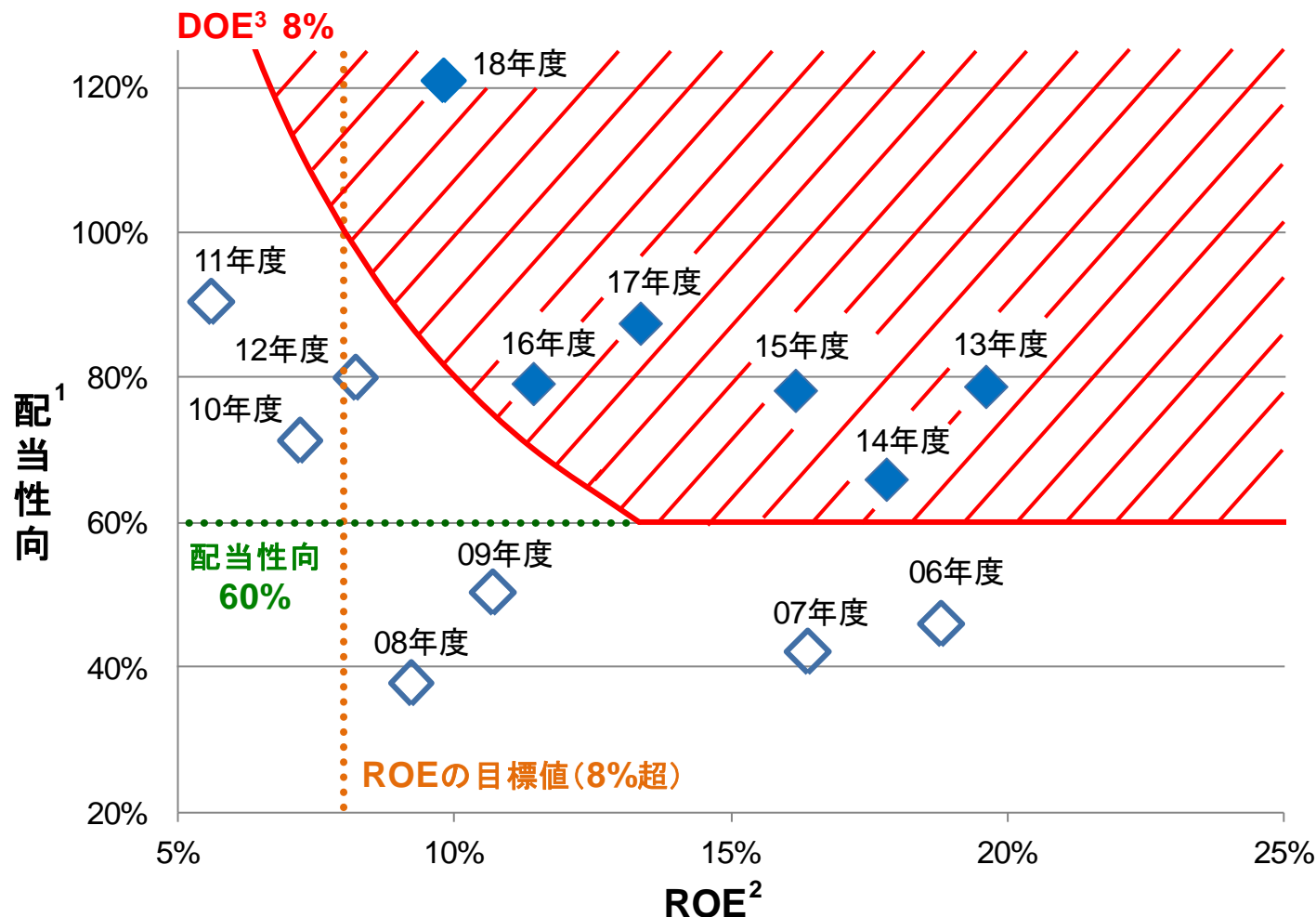
- 配当性向：60%以上
且つ
- 純資産配当率(DOE)：8%以上

◆1株あたり配当金および配当性向の推移¹



ROEおよび配当の状況

株主資本コスト(8%)を上回るROEの達成を中長期的な経営目標とし、
同時に、株主資本コスト相当分を毎期株主に還元する



注1: 配当性向は、1株当たり当期純利益に対する1株当たり普通配当(中間配当金+期末配当金)の割合
 注2: 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / ((期首自己資本 + 期末自己資本) / 2)
 (自己資本 = 純資産合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分)
 注3: 純資産配当率(DOE) = 1株当たり普通配当金 / ((期首1株当たり純資産 + 期末1株当たり純資産) / 2)

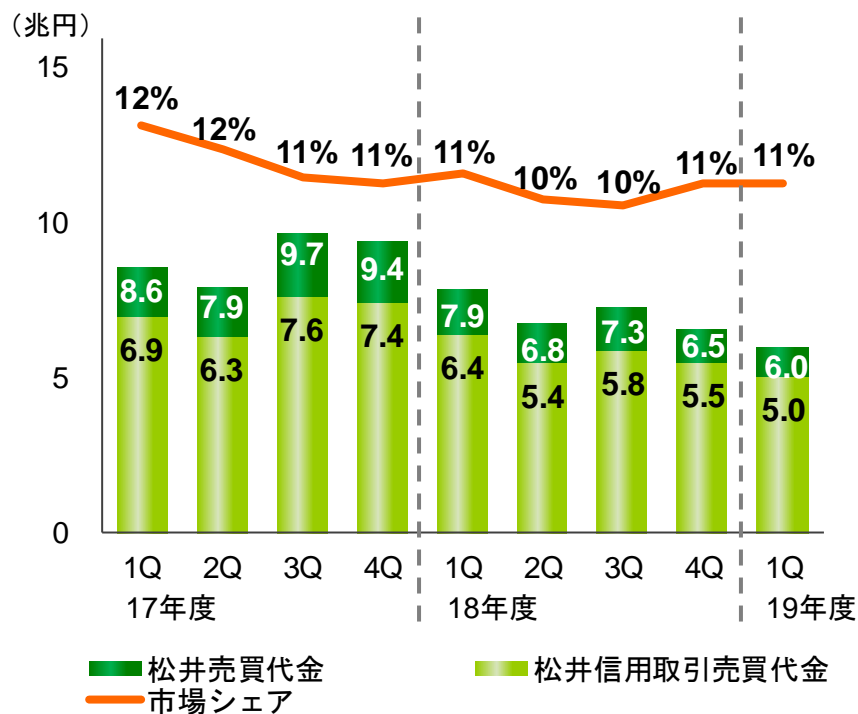
業務の状況

セクション2

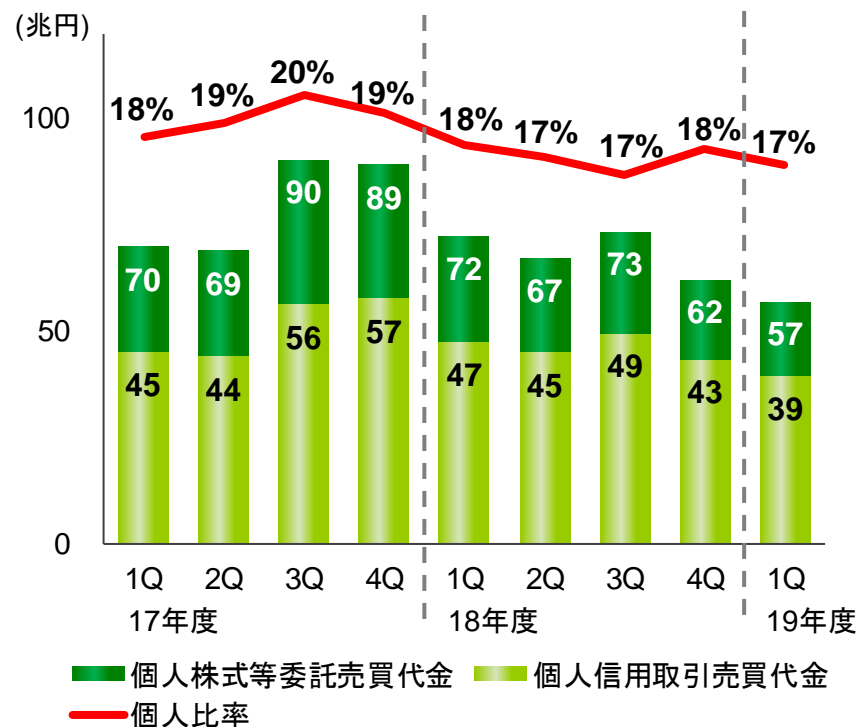
株式等委託売買代金

個人株式等委託売買代金に占める市場シェアは11%

- ◆ 松井証券株式等委託売買代金
- ◆ 個人株式等委託売買代金¹に占める市場シェア



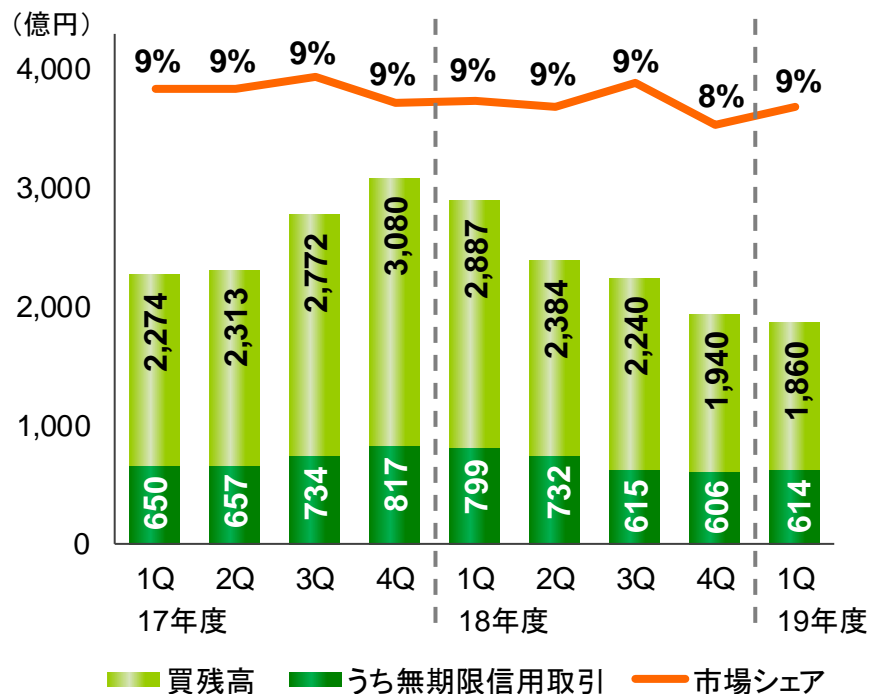
- ◆ 個人株式等委託売買代金¹
- ◆ 株式等委託売買代金に占める個人の比率



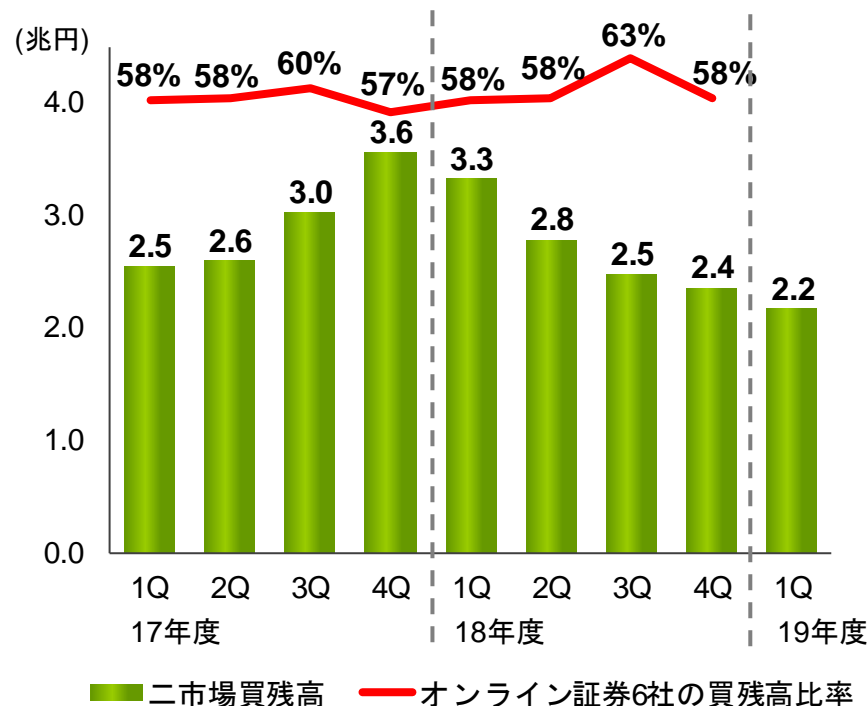
信用取引残高

二市場買残高に占める市場シェアは9%

- ◆ 松井証券買残高¹
- ◆ 二市場買残高²に占める市場シェア

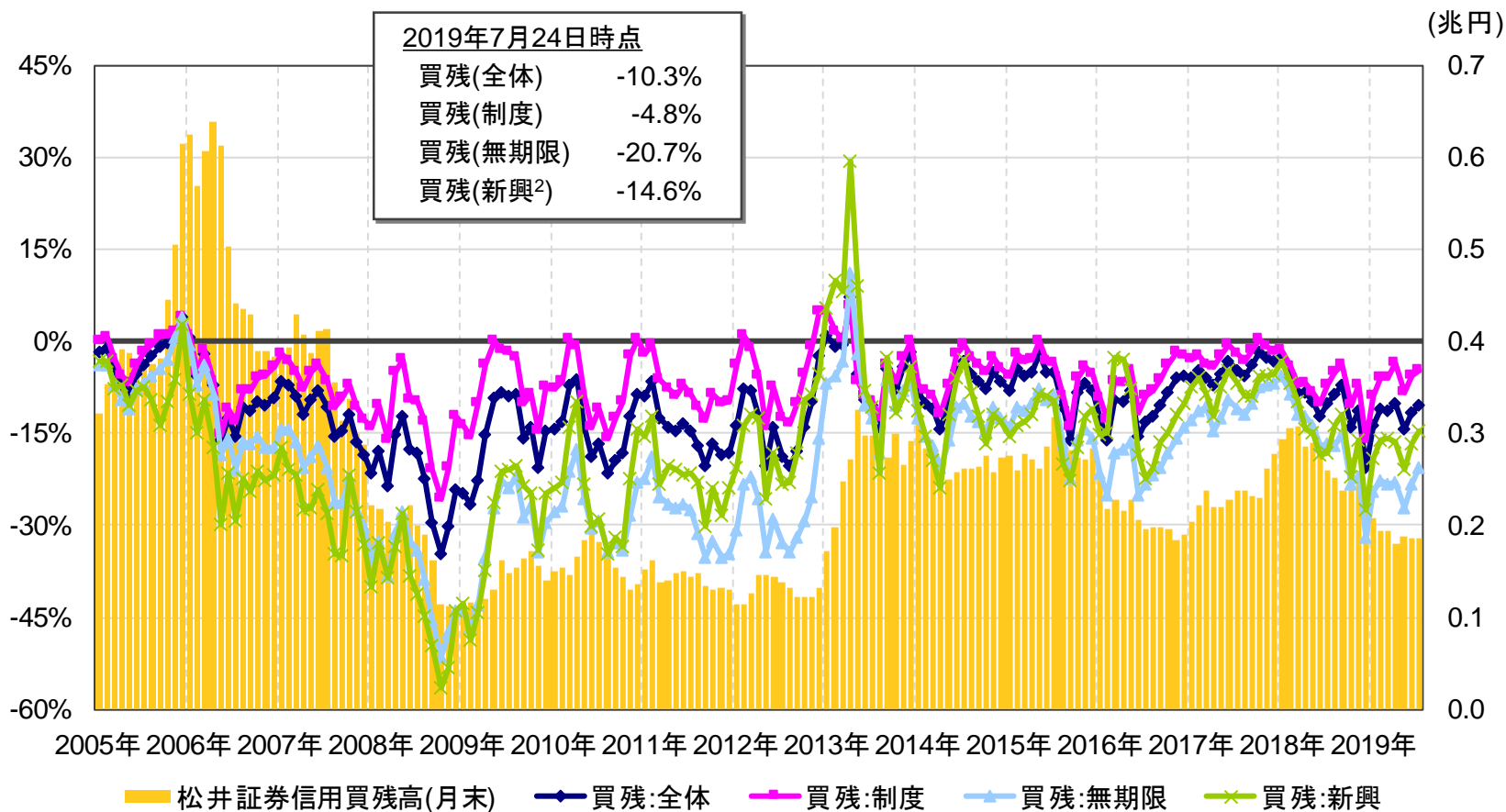


- ◆ 二市場買残高
- ◆ 二市場買残高に占めるオンライン証券6社³の比率



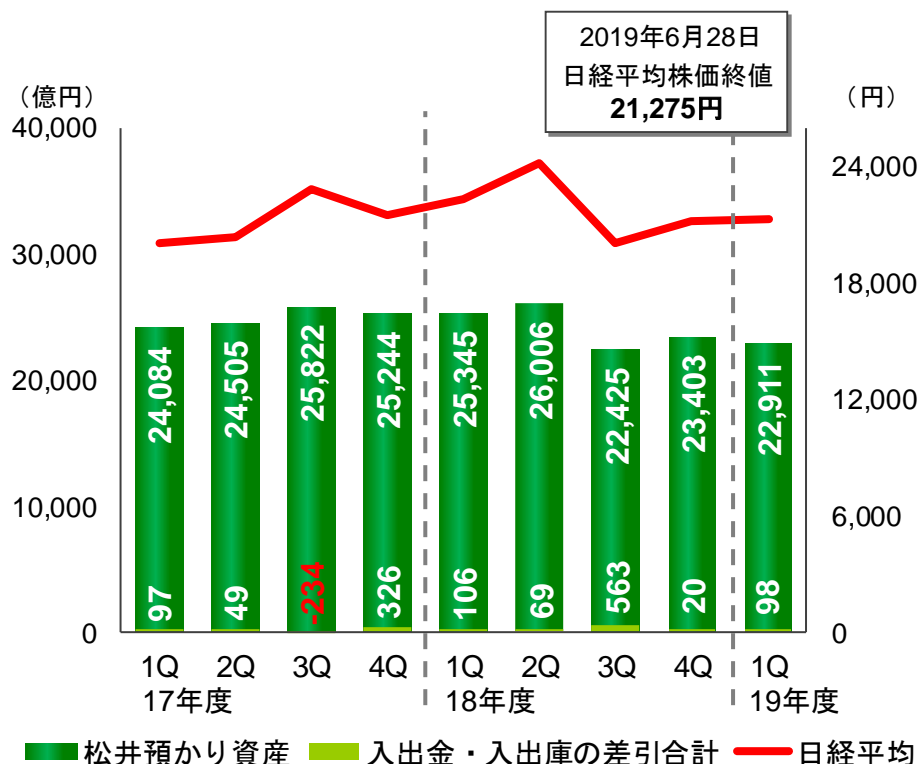
信用取引買残高に対する評価損益率

◆信用取引買残高に対する評価損益率¹の推移

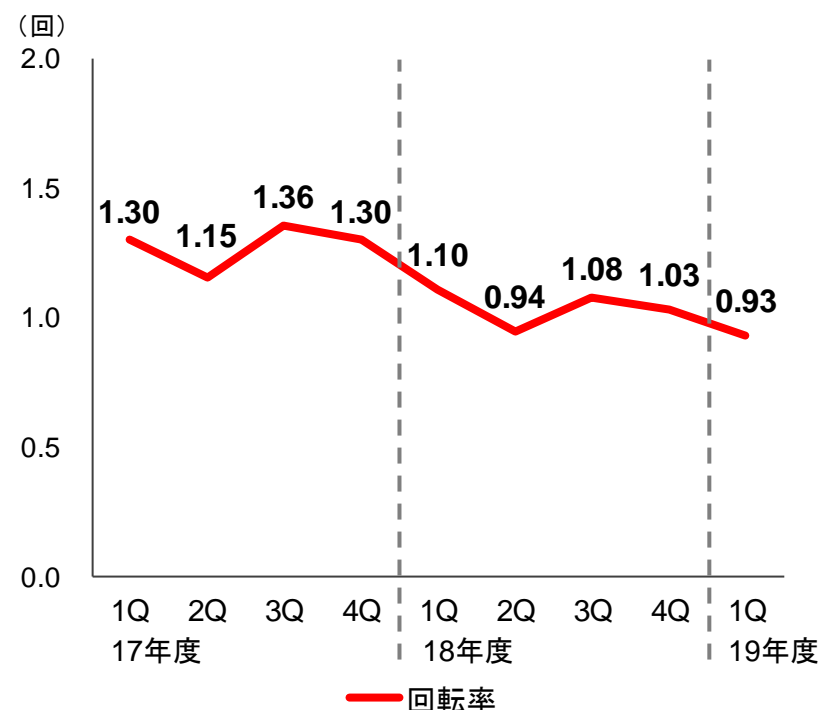


預かり資産及び売買回転率

- ◆ 松井証券預かり資産額（ストック）、日経平均株価¹
- ◆ 松井証券への入出金、入出庫の差引合計²



- ◆ 松井証券顧客の月間株式等売買回転率³の推移



注1：日経平均株価は各期末終値

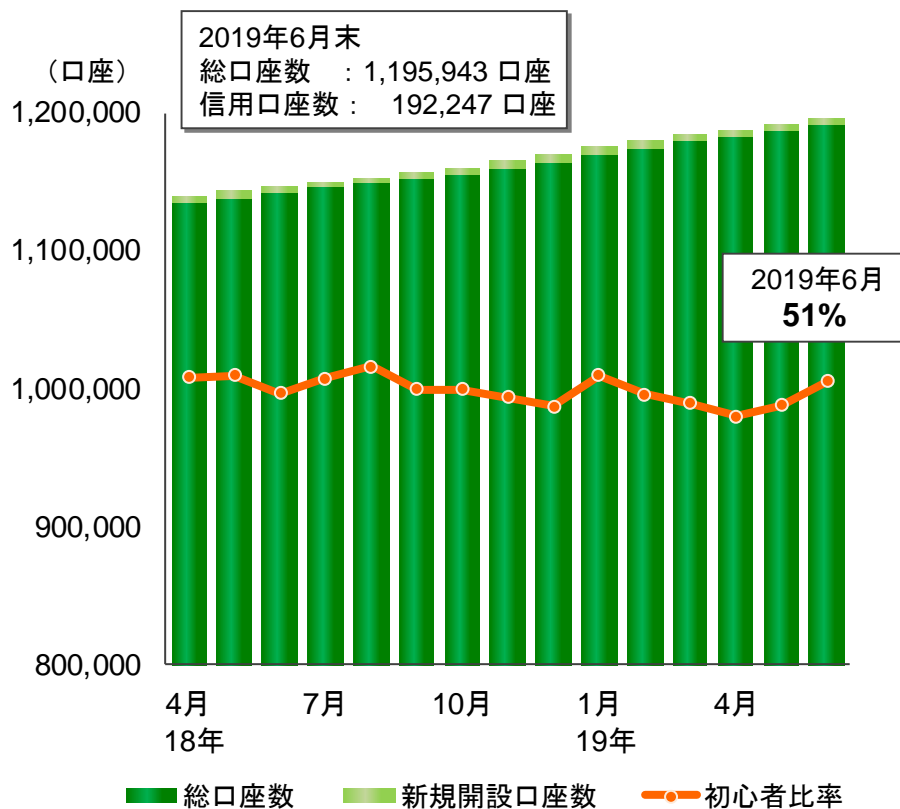
注2：入出金、入出庫の差引合計は該当期間の流入額（フロー）であり、各期末時点の残高とは異なる

注3：売買回転率＝月間の平均売買代金／該当期間の平均預かり資産（*1）

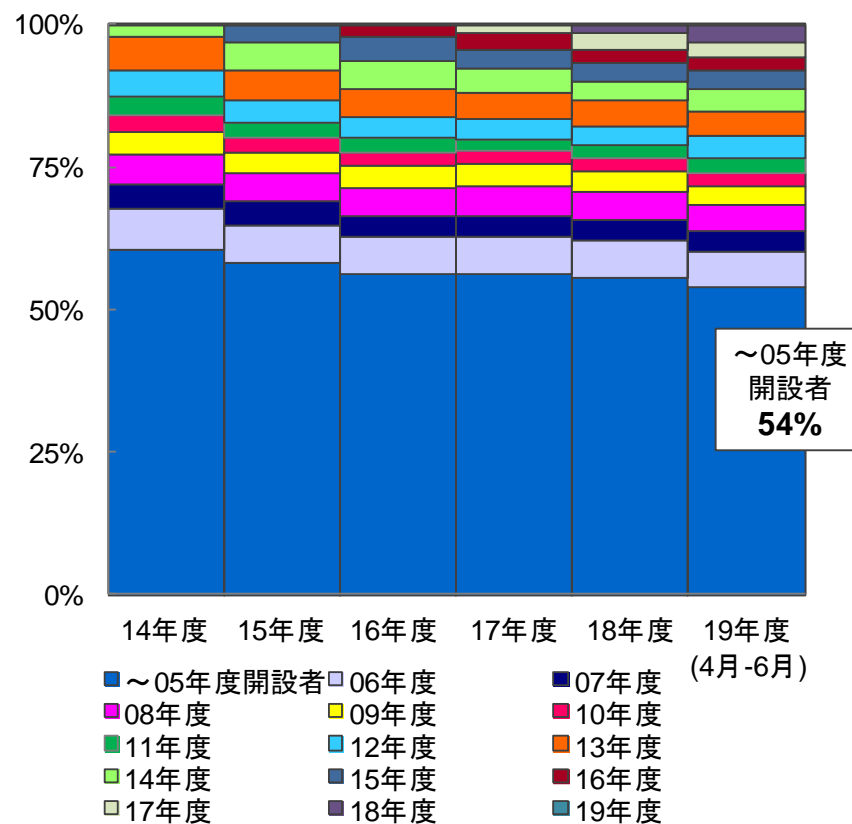
（*1）当社関係者の預かり資産額を控除

口座数と口座開設年度別株式等売買代金比率

◆松井証券の口座数推移¹と新規口座開設者に占める初心者²比率



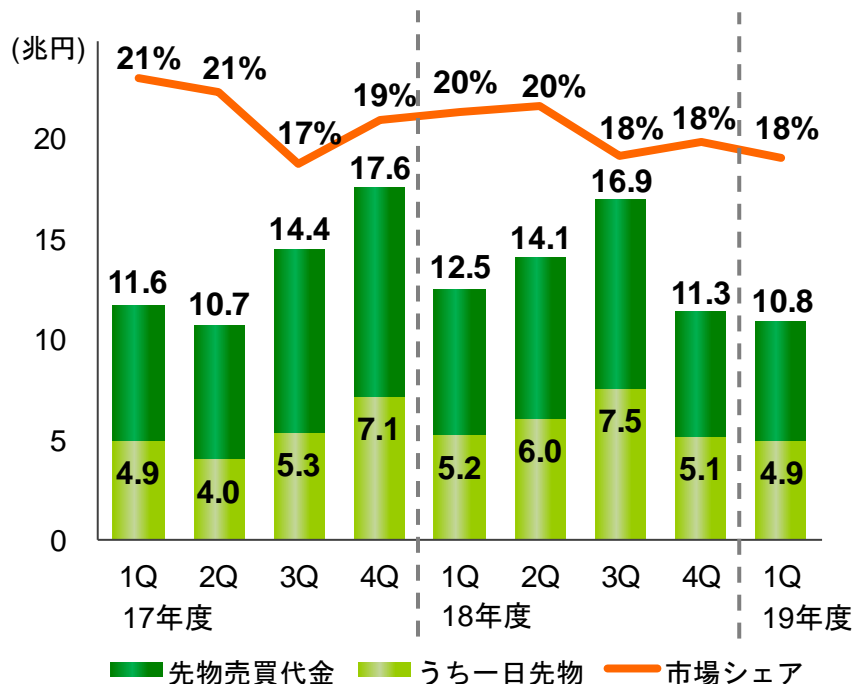
◆口座開設年度別 株式等売買代金比率 (一日信用取引を除く)



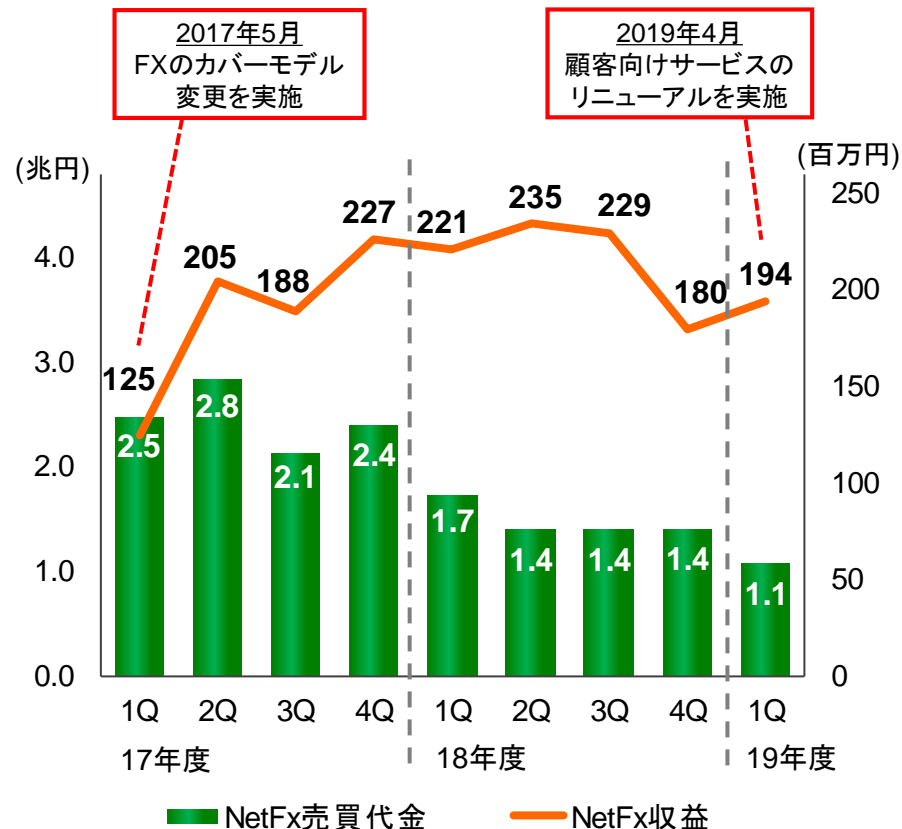
先物売買代金とFX売買代金

FXは、2019年4月に顧客向けサービスのリニューアルを実施

- ◆松井証券先物売買代金¹
- ◆個人先物売買代金に占める市場シェア¹



- ◆NetFx売買代金と収益

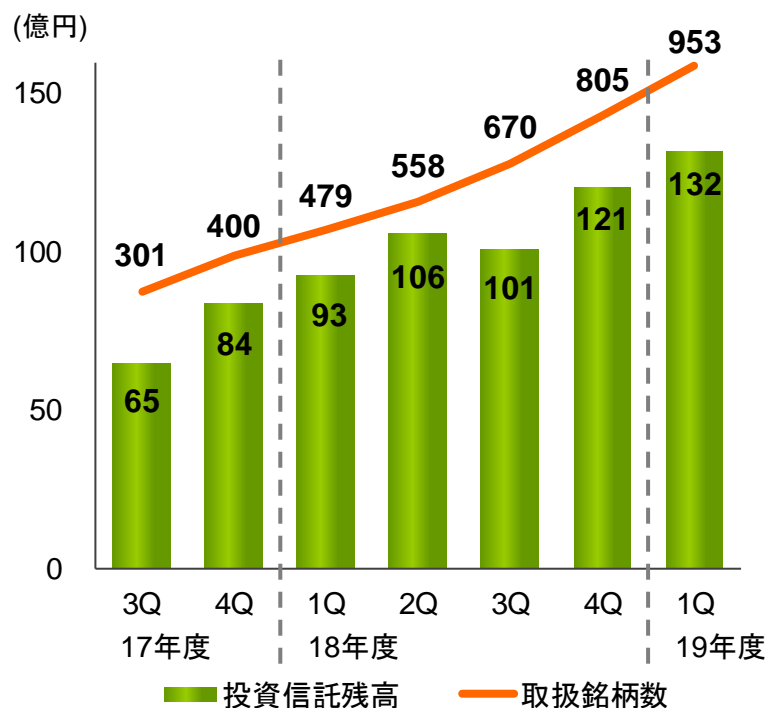


投資信託

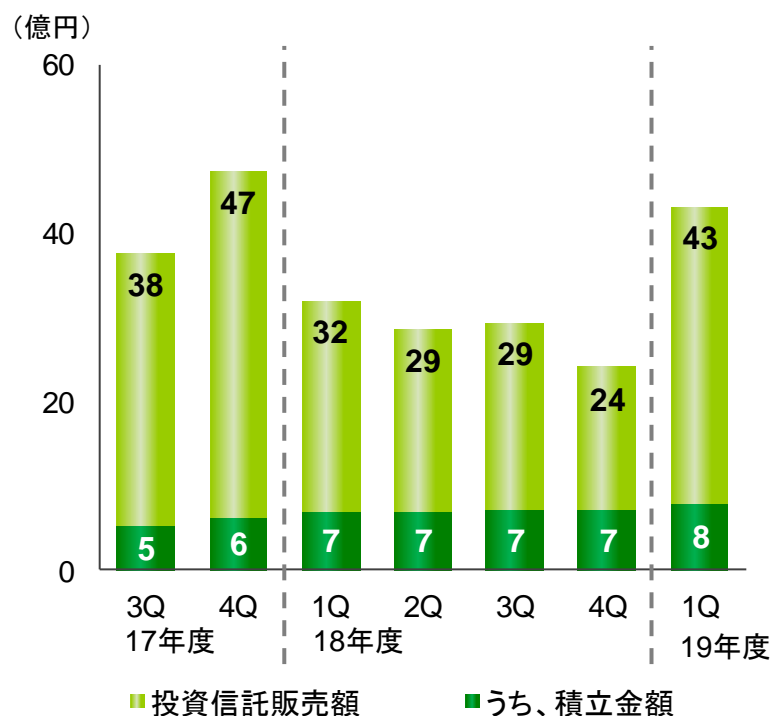
投資信託の残高は、132億円に増加

取扱銘柄を継続的に追加し、7月末時点で1,000銘柄超に拡充予定

◆松井証券 投資信託残高と取扱銘柄数



◆松井証券 投資信託販売額



最近の取組み

セクション3

経営戦略・事業戦略

当社の経営理念

「顧客中心主義」を企業理念とし、
個人投資家にとって最高の取引環境を提供すること

経営戦略

経営資源をオンラインベースのブローキング事業に集中し、「選択と集中」を進めることで低コスト体制を維持し、収益の最大化を図る

- コア事業である株式ブローキング事業を強化
- 低コストの事業モデルを維持しつつ、オンラインベースでの商品・サービスを拡充

事業戦略

取引頻度の高い顧客向けの
トレーディングサービス

株式取引

先物取引

FX

資産形成を目指す顧客向けの
アセットサービス

投資信託

クラウド
ファンディング

株式ビジネスの取組み 価格改善サービスの提供①

2018年5月、立会外クロス取引を活用した株式取引の価格改善サービスを開始
個人投資家におけるサービスの認知拡大を図る

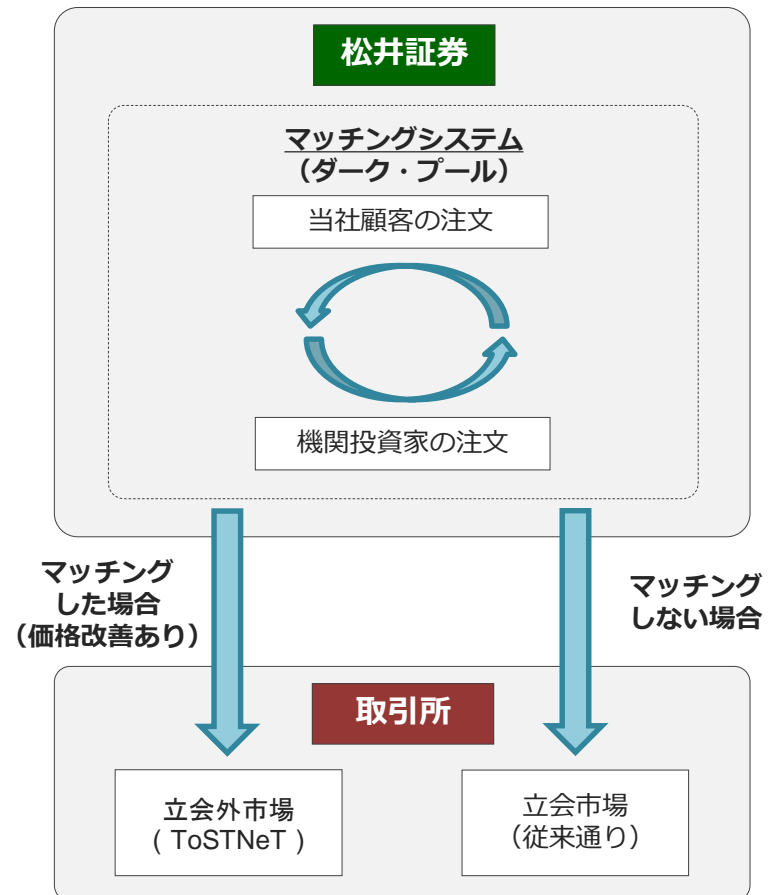
◆サービスの特徴

- マッチングシステム(ダーク・プール)を通じて、個人投資家と機関投資家の注文を直接マッチング
- 東証立会市場との気配値と比較し、有利な価格での約定機会を提供

◆当社の取組み

- ダーク・プール取引の透明性の確保
 - 顧客向けに、約定毎の価格改善レポートを提供
 - 第三者による価格改善効果の分析結果を毎月公表
 - **価格改善が発生する場合のみマッチングし、約定するルールに変更(2019年7月)**
- 価格改善を伴う約定金額の増加
 - サービスの利用対象者を拡大¹(2019年2月)

◆注文の流れ

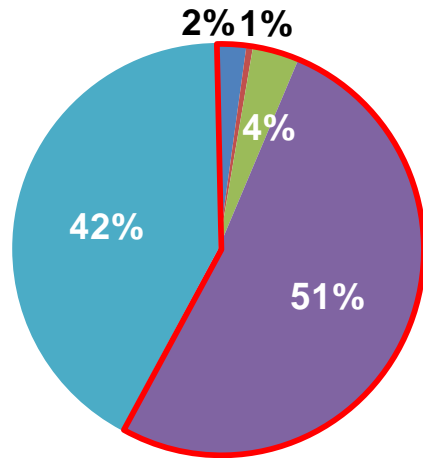


株式ビジネスの取組み 価格改善サービスの提供②

価格改善効果の分析結果を月次開示
 今後、価格改善の発生比率および改善率の向上を図る

◆マッチングシステムを通じて立会外市場で
 約定した注文の**58%**で価格改善が発生

➢ 東証最良気配に対する約定価格帯分布



価格改善が
発生

- 2%: 注文側最良気配(東証買い気配*)と同値
- 1%: 注文側最良気配と仲値の間
- 4%: 仲値
- 51%: 対当側最良気配と仲値の間
- 42%: 対当側最良気配(東証売り気配*)と同値

*買い注文の場合

◆価格改善率は**3.2bps**

売り買いのスプレッド(価格差)が広い東証2部
 および新興市場の価格改善率が高い

➢ 市場別価格改善率

東証1部・その他	
大型株	0.8 bps
中型株	2.2 bps
小型株・その他	4.7 bps
上記以外	
2部	5.5 bps
JASDAQ	9.1 bps
マザーズ	3.6 bps
ETF	1.4 bps
REIT	1.7 bps
合計	3.2 bps

投信ビジネスの取組み

基本方針に基づいてサービスの拡充に取り組み、他社との販売戦略の差別化を図る

松井証券の『投資信託の販売に係る基本方針』

- ①販売手数料は徴収しない¹
- ②商品の仕組みが複雑な投資信託は取り扱いわない

◆ 顧客数・残高の拡大に向けた取組み

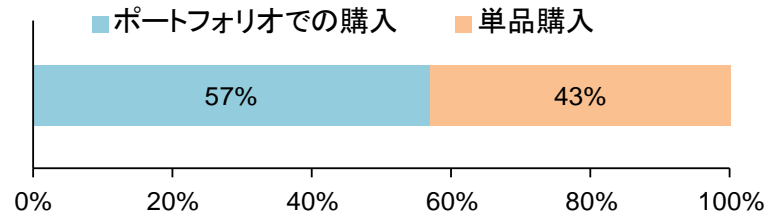
➤ 資産形成を目指す現役世代顧客の拡大

- ロボアドバイザーによるポートフォリオ提案サービスの利用促進
- 手軽にライフプランの設計・診断ができるライフプランシミュレーションツールを提供
- 無料の電話相談窓口「マネープランサポート」を提供
- ライフイベントを切り口としたプロモーションを強化

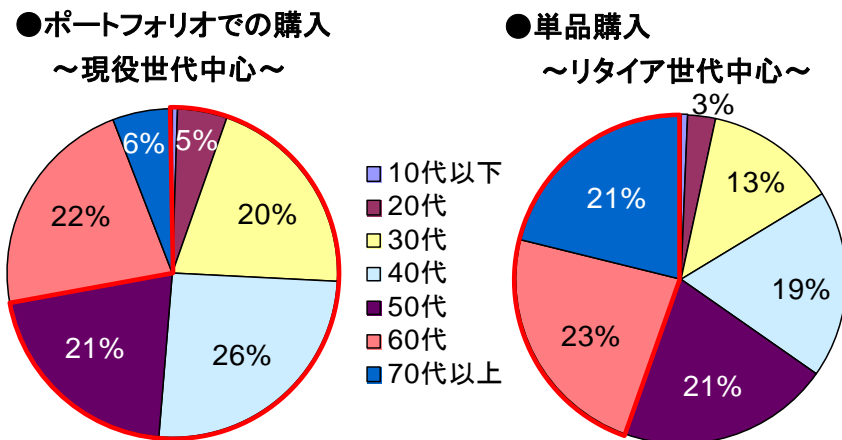
➤ リタイア世代の運用ニーズにも対応

- 銘柄を拡充し、個別投信の運用ニーズに対応
- 個別投信の購入をサポートするロボアドバイザー「投信提案ロボ」、「投信見直しロボ」を提供

◆ 投信残高の内訳²



◆ 投信残高の年代別内訳²



外部企業との連携

当社にはない技術やノウハウを必要とし、将来的なサービスラインナップの充実に資する事業について、フィンテックベンチャーなど外部企業との連携を積極的に進める

◆ 株式会社ディーカレットへの出資¹

▶ ディーカレットの事業について

- 2019年3月、仮想通貨交換業者の登録を完了
- 2019年4月、仮想通貨の現物取引サービスの提供を開始
- 今後、決済分野でのサービス提供を開始予定
- 将来的には、仮想通貨を含むデジタル通貨の取引・決済プラットフォームを構築する



▶ 当社の狙い

- **通貨や価値のデジタル化**が、既存の金融インフラを変える可能性に注目
- ディーカレットが開発を予定している「**デジタル通貨の新たな決済プラットフォーム**」に期待
- 今後、**ディーカレットとのサービス面での連携**を検討
- ディーカレットへ出資する企業同士での、**業種を超えたサービス連携**についても検討

NISA(少額投資非課税制度)口座の状況

2018年1月に開始された「つみたてNISA」は、資産形成層である40代以下が口座開設者の8割を占める

◆ 口座開設数と稼働状況(2019年6月末時点)

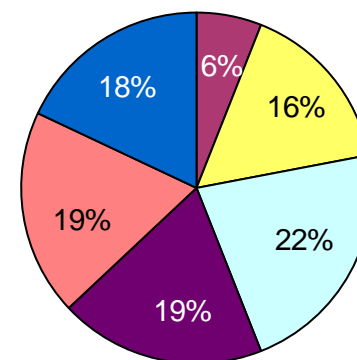
	NISA口座	うち、つみたてNISA	ジュニアNISA口座
口座数	142,330 口座	4,145 口座	4,674 口座
取引口座数 ¹	48,753 口座	2,192 口座	1,590 口座
稼働率 ²	34%	53%	34%
2019年買付金額	27,705 百万円	268 百万円	640 百万円
預かり資産額 ³	105,666 百万円	611 百万円	2,313 百万円

◆ 買付金額上位銘柄(2019年1~6月累計)

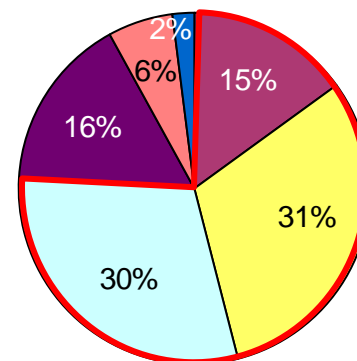
	NISA	つみたてNISA
1	日本たばこ産業 (2914)	ひふみプラス
2	みずほフィナンシャルグループ [°] (8411)	eMAXIS Slim先進国株式インデックス
3	日産自動車 (7201)	<購入・換金手数料なし> ニッセイ外国株式インデックスファンド
4	オリックス (8591)	楽天・全米株式インデックス・ファンド
5	イオン (8267)	eMAXIS Slim バランス (8資産均等型)

◆ NISA口座の年代別顧客属性(2019年6月末時点)

○ NISA口座



○ つみたてNISA口座



大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

証券コード：8628



松井証券

本資料は、2020年3月期第1四半期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2019年7月29日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

業者名等:松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号

加入協会名:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【リスク等について】

- ・株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。

【手数料等について】

- ・株式取引の委託手数料はインターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円が上限です。
- ・ベストマッチの利用において約定代金が改善した場合、改善約定代金×30%が改善成功報酬として、株式取引の委託手数料とは別に1約定ごとに生じます。
- ・投資信託の購入時手数料は銘柄によって異なり、最大で約定代金の4%です。また、信託報酬等の諸経費を負担いただきます。
- ・当社の投資信託サービスで提案するモデルポートフォリオの信託報酬は年率0.30~0.36%で、平均0.34%です(2019年7月29日現在)。
- ・NISAの株式取引の委託手数料は、インターネット経由の場合無料です。
- ・手数料、信託報酬表示はすべて税抜です。

【価格改善サービス「ベストマッチ」について】

- ・ベストマッチでは最良執行方針に基づき執行いたしますが、必ずしも最も有利な価格による約定をお約束するものではありません。

【投資信託について】

- ・当社の投資信託サービスではお客様のリスク許容度に応じて投資信託を組み合わせたポートフォリオによる資産運用方法をご提案します。ポートフォリオのご提案はファンドラップ(投資一任契約に基づくサービス)ではありません。
- ・当社の投資信託サービスでは当社が設定した質問へのお客様の回答に応じて、投資信託を一定の条件に従って並び替えて複数表示します。
- ・当社の投資信託サービスではお客様が入力した投資信託と当社が設定した条件が類似した銘柄を、一定の条件に従って並び替えて複数表示します。
- ・当社がポートフォリオおよび個別の投資信託について表示する各種情報は、将来の市場環境の変動等を網羅しておらず、将来の運用成果を保証していません。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

【NISA口座について】

- ・NISA口座で買付けできるのは同一年に一つの金融機関に限られます(金融機関等を変更した場合を含む)。
- ・NISAとつみたてNISAは選択制であり、同一年に両方の適用は受けられません。変更を行う場合には原則として暦年単位となります。
- ・当社がNISAで取扱う商品は上場株式、ETF(上場投資信託)、REIT(不動産投資信託)、株式投信等です。
- ・当社がつみたてNISAで取り扱う商品は、株式投信です。ETFは取扱いません。
- ・つみたてNISAでは、つみたてNISAに係る契約(累積投資契約)を締結し、同契約に基づき定期的かつ継続的な方法により対象商品の買付けが行われる必要があります。
- ・NISA口座の損失は、税務上ないものとされ、他の口座の利益と通算できません。
- ・NISA口座保有分の上場株式等の配当金等は「株式数比例配分方式」で受け取った場合のみ非課税となります。
- ・株式投信の分配金のうち、元本払戻金(特別分配金)はNISA口座保有分に限らず非課税です。
- ・NISA保有分の株式投信の分配金再投資は非課税投資枠を使用します。再投資額が非課税投資枠を超える場合は、全額を課税口座で再投資します。
- ・つみたてNISA保有分の株式投信の分配金再投資はすべて課税口座で行います。
- ・非課税投資枠の未使用分は翌年以降へ繰越しできません。
- ・つみたてNISAでは、NISAと異なり、新しい非課税管理勘定に移管し、NISA口座でさらに5年間保有し続けること(ロールオーバー)はできません。

当社取扱商品への投資、サービスのご利用にあたっては、当社WEBサイトの上場有価証券等書面、最良執行方針、投資信託に関する目論見書、取引規程、取引ルール、約款等をご確認いただき、内容を十分ご理解の上、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

【参考資料】

1.手数料収入:科目別内訳

(単位：百万円)

	当第1四半期		前第1四半期		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
委託手数料		2,843		3,848		74%
(株券等)		2,696		3,691		73%
(債券等)		—		—		—
(受益証券)		144		152		95%
(その他)		4		4		84%
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料		1		5		16%
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料		19		17		113%
その他		142		164		87%
合計		3,005		4,034		75%

2.株式等売買高

(単位：百万株、百万円)

	当第1四半期		前第1四半期		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	4,211	6,001,171	6,472	7,860,299	65%	76%
(自己)	—	—	—	—	—	—
(委託)	4,211	6,001,171	6,472	7,860,299	65%	76%
委託比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		